

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北高速鉄道通学費負担軽減事業				シート番号	017-011
担当部署名	建築都市	局	交通	部	交通政策	課 評価責任者(課長名) 松下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 28 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市泉北高速鉄道等通学費補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成27年3月から、泉北高速鉄道と南海電鉄高野線を乗り継いだ場合、普通運賃の乗継割引が80円拡大されたが、通学定期運賃には適用されなかったことから、当該通学定期運賃の一部を補助し、堺市民の負担軽減を図る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市に住民登録をしている満25歳までの方で、泉北高速鉄道と南海電鉄高野線を乗り継いで利用し、生活保護費(通学定期代)を受給していない方				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	泉北高速鉄道及び南海電鉄高野線を乗り継いで通学している堺市民に対し、通学定期運賃の一部を補助することにより、当該通学定期運賃の負担軽減を図り、泉北ニュータウン等への子育て世代の定住・誘導を促すこと等を目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	泉北高速鉄道・南海電鉄高野線を乗り継いだ場合の通学定期運賃経費に対して、1日48円(10円未満切り捨て・小児運賃は半額)の補助を行う。申請受付後、補助要件の審査を行い適正な補助金の交付を行う。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) システム保守会社等					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	50,559	13,634	33,829	19,617	32,484	20,885	32,275
	主な事業費内訳								
	システム開発・保守、機器購入	千円	648	2,538	810	810	730	699	495
	交付決定通知書発行・発送等	千円	1,473	95	2,169	837	1,034	0	0
	補助金	千円	47,632	10,605	29,750	17,541	29,750	19,380	30,780
	その他	千円	806	396	1,100	429	970	806	1,000
	財源内訳								
国・府支出金	千円								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他( )	千円								
一般財源	千円	50,559	13,634	33,829	19,617	32,484	20,885	32,275	
12	人件費 (b)	千円	11,540	11,540	11,540	11,540	11,420	11,420	12,340
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	62,099	25,174	45,369	31,157	43,904	32,305	44,615

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	泉北高速鉄道通学費負担軽減事業	シート番号	017-011
-------	-----------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>・制度の周知活動として、広報さかいへの掲載(3回)、関連パンフレット等への掲載(3回)、学校園へのチラシ配布(2回)、堺シティレポへの配信(1回)、制度概要・手引きの差替え(1回)を実施した。</p> <p>・申請件数は、1,449件、前年度比6%増となり、補助額は、1,938万190円、前年度比10%増となり、制度の普及・定着が確認できた。</p> <p>・制度にかかる問い合わせや提出された申請書類の不備等の状況として、件数の減少や比較的軽微な問い合わせ・不備の割合が高くなっており、そのことが業務の効率化にも寄与している。</p>					
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	制度の周知(周知広報等の活動回数)	回	目標値	5	10	10
				実績値	11	10	10
				達成率	220%	100%	100%
				評価	大変良い	良い	良い
	算出方法・設定根拠など		前年度、周知広報回数と同数を想定				
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	申請人数	人	目標値	-	-	1,351
				実績値	927	1,212	1,287
達成率				-	-	-	
評価				-	-	-	
算出方法・設定根拠など		前年度、申請人数の概ね5%増を想定(令和2年度より目標設定)					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	申請人数	人	927	1,212	1,287
	②	上記①にかかる年間経費	千円	25,174	31,157	32,305
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	27,156	25,707	25,101
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・広報さかいへの掲載や学校園へのチラシ配布等、年間を通じた周知活動等により、制度の普及が進むとともに、業務の効率化にもつながっていると考える。</p> <p>・引続き、制度の周知や更なる手続きの簡素化等について、鉄道事業者等と連携した取り組みが必要であるとする。</p>

- 【分析のチェックポイント】**

  - 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	泉北高速鉄道通学費負担軽減事業	シート番号	017-011
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 子育て世帯への支援と負担の軽減を目的としていることから、事業が廃止されると、子育て世帯の経済的負担が増える。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 補助金の交付が遅くなり、子育て世帯の経済的負担が増える。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 申請人数が増加傾向にあるため、事業規模の縮小はできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 郵送での申請を基本としている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (ICTイノベーション推進室) 関連事業名 ( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	理由・説明 鉄道事業者や関係部署等と連携し、手続きの簡素化につながる制度運用の改善(利用証明や住民票の取得など)を進める。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	・鉄道事業者や関係部署等と連携し、制度のあり方について検討していく。		